

公契約条例の制定を

大阪市井上市議が要求

日本共産党の井上浩大阪
市議は25日の市議会財政総
務委員会で、公契約条例の
制定による適正賃金・労働
条件の確保と地域経済の振

興を求める陳情を取り上げ
「公共工事や業務委託にお
ける労働者の労働条件を改
善し、公共サービスの質の
向上をめざす」という公契約

条例の理念を大阪市でも具
現化する必要がある」と述
べ、採択を求めました。

労働報酬下限額を定めた
「公契約条例」を制定する
自治体が全国で広がる一
方、大阪市では未制定です。
総合評価方式を導入する庁
舎清掃では市作成のマニユ
アルで対応しており、罰則



質問する井上氏
25日、大阪市議会

を定めることができませ
ん。

井上氏は、万博下請け業
者への工事未払い問題にふ
れ「公契約への行政の甘い
姿勢が現れている」と述べ、
重層的下請け構造を改善す
るために同条例制定の必要
性を強調。落札額の低い受
託業者に交替したことで
現場に混乱が起きた市立
中央図書館にもふれ「安
かろう悪かろうの事態が起
きた。最低価格方式ではな
く、業務の質を重視した総
合評価方式に戻す対応が最
低限必要」と指摘しまし
た。